

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------|---------------|---------------------|---------------|
| (資 産 の 部) | 円 | (負 債 の 部) | 円 |
| 流 動 資 産 | 1,874,591,883 | 流 動 負 債 | 1,505,477,997 |
| 現 金 預 金 | 827,693,588 | 支 払 手 形 | 429,368,484 |
| 受 取 手 形 | 8,084,873 | 工 事 未 払 金 | 513,451,267 |
| 売 掛 金 | 324,810,712 | 買 掛 金 | 174,742,726 |
| 完成工事未収入金 | 622,082,655 | 短 期 借 入 金 | 100,000,000 |
| 未成工事支出金 | 41,288,413 | 未 払 金 | 7,702,803 |
| 未成工事労務費 | 16,905,755 | 短 期 リ ー ス 債 務 | 10,500 |
| 前 払 費 用 | 14,154,647 | 未 払 費 用 | 36,309,481 |
| 仮 払 金 | 20,324 | 前 受 金 | 1,961,661 |
| 仮 払 消 費 税 | 874,249 | 未 成 工 事 受 入 金 | 1,728,000 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 24,030,667 | 預 り 金 | 12,540,043 |
| 貸 倒 引 当 金 | ▲5,354,000 | 未 払 消 費 税 | 3,863,500 |
| | | 未 払 法 人 税 等 | 80,091,532 |
| 固 定 資 産 | 957,065,712 | 受 注 損 失 引 当 金 | 11,900,000 |
| 有 形 固 定 資 産 | 830,008,427 | 賞 与 引 当 金 | 32,396,000 |
| 建 物 | 613,248,435 | 役 員 賞 与 引 当 金 | 10,000,000 |
| 機 械 装 置 | 29,569 | 一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 | 89,412,000 |
| 車 輛 | 18,414,541 | 固 定 負 債 | 712,233,996 |
| 工 具 ・ 計 測 器 | 885,606 | 長 期 借 入 金 | 526,789,000 |
| 備 品 | 2,301,916 | 退 職 給 与 引 当 金 | 106,613,042 |
| リ ー ス 資 産 | 10,000 | 役 員 退 職 引 当 金 | 63,707,500 |
| 土 地 | 195,118,360 | 資 産 除 去 債 務 | 12,344,454 |
| 無 形 固 定 資 産 | 3,000,839 | 執 行 役 員 退 職 引 当 金 | 2,780,000 |
| 電 話 加 入 権 | 699,172 | 負 債 合 計 | 2,217,711,993 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 2,301,667 | (純 資 産 の 部) | |
| 投 資 等 | 124,056,446 | 株 主 資 本 | 613,717,745 |
| 長期繰延税金資産 | 60,891,940 | 資 本 金 | 30,000,000 |
| その他有価証券 | 38,039,070 | 利 益 剰 余 金 | 583,717,745 |
| 出 資 金 | 510,000 | 利 益 準 備 金 | 7,500,000 |
| 保 証 金 | 12,626,124 | 特 別 償 却 準 備 金 | 5,015,015 |
| 長期前払費用 | 11,693,312 | 別 途 積 立 金 | 257,200,000 |
| その他投資 | 5,066,000 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 314,002,730 |
| 貸倒引当金(長期) | ▲4,770,000 | 株 式 等 評 価 差 額 金 | 227,857 |
| | | 純 資 産 合 計 | 613,945,602 |
| 資 産 合 計 | 2,831,657,595 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 2,831,657,595 |

個別注記表

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法および評価基準

未成工事支出金・・・個別法による原価法

材料・貯蔵品・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法の規定による定率法

ただし、一部の建物については定額法

無形固定資産・・・法人税法の規定による定額法

長期前払費用・・・法人税法の規定による定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支出に備えるため、支給期間に対応する見積額を計上しております。

役員賞与引当金・・・当期の業績に基づき算出した見積額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上し

ております。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、主として当社内規にもとづく期末要支給額の全額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金・執行役員退職慰労金の支出に備えるため、主として当社内規にもとづく期末要支給額の全額を計上しております。

受注損失引当金・・・・・・受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しています。

なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は短期 36.795%、長期 36.795%です。

7. 役員賞与に関する会計処理の変更

役員賞与に関して、剰余金を減少させる会計処理から発生時に費用として会計処理する方法に変更しました。

8. 貸借対照表の表示の変更

会社法の施行に伴い、貸借対照表の「資本の部」を「純資産の部」として表示しています。

II 株主資本等変動計算書の注記

| | |
|-------------------------|----------|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 60,000 株 |
| 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 | 0 株 |

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 25 年 6 月 11 日定時株主総会において、次の通り決議されました。

| | |
|------------|------------------|
| ① 配当金の総額 | 15,000 千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 一株当たり配当額 | 250 円 |
| ④ 基準日 | 平成 25 年 3 月 31 日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成 26 年 6 月 12 日 |

4. 当該事業年度の末日に行う剰余金の配当に関する事項

平成 26 年 6 月 9 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を
予定しております。

| | |
|------------|------------------|
| ① 配当金の総額 | 30,000 千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 一株当たり配当額 | 500 円 |
| ④ 基準日 | 平成 25 年 3 月 31 日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成 26 年 6 月 10 日 |

V 一株当たり情報に関する注記

| | |
|-------------|-------------|
| 一株あたりの純資産額 | 10,232.43 円 |
| 一株あたりの当期純利益 | 2,455.28 円 |